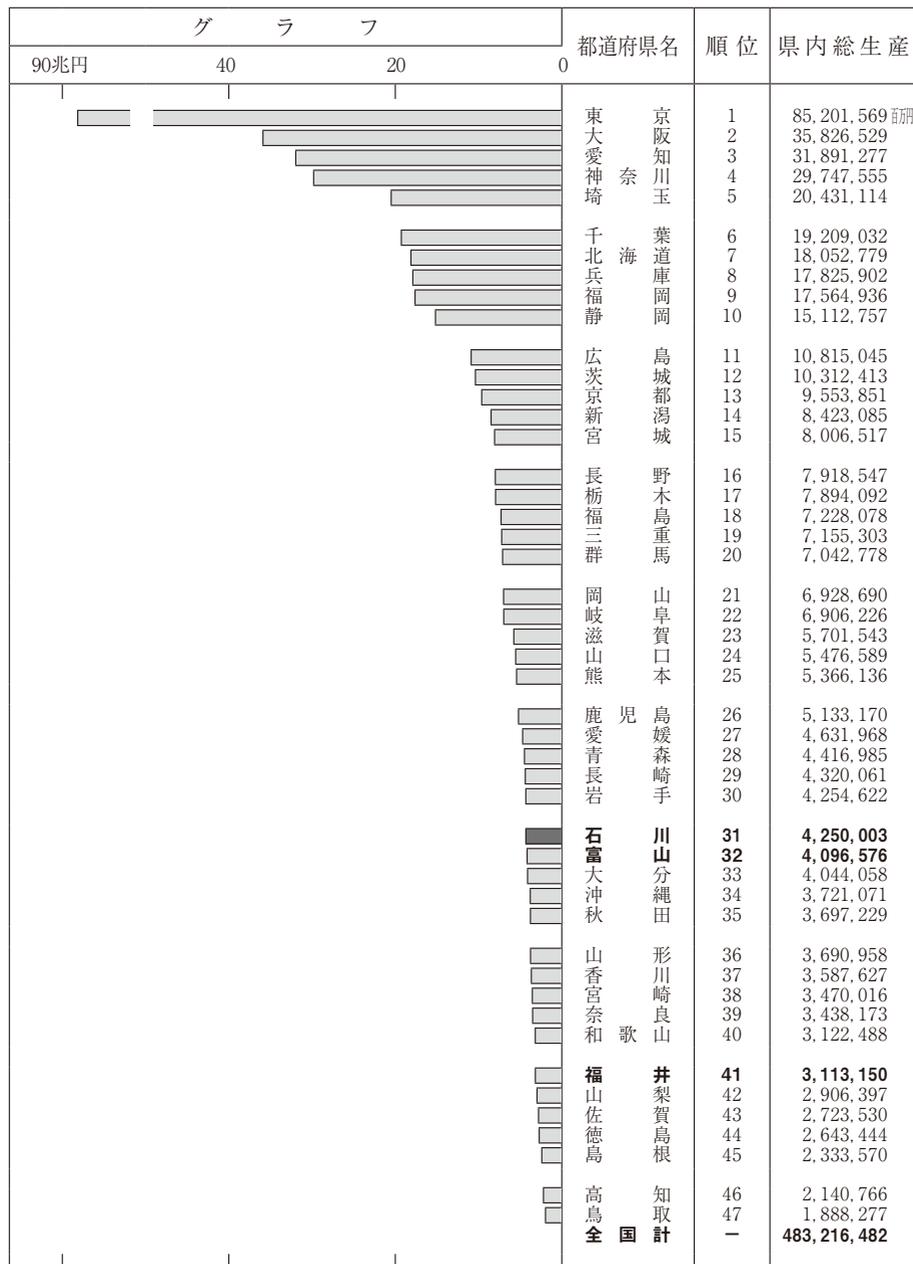


## Ⅱ 産業と労働



ガントリークレーン（金沢港）

## 14 県内総生産（実数，名目値）

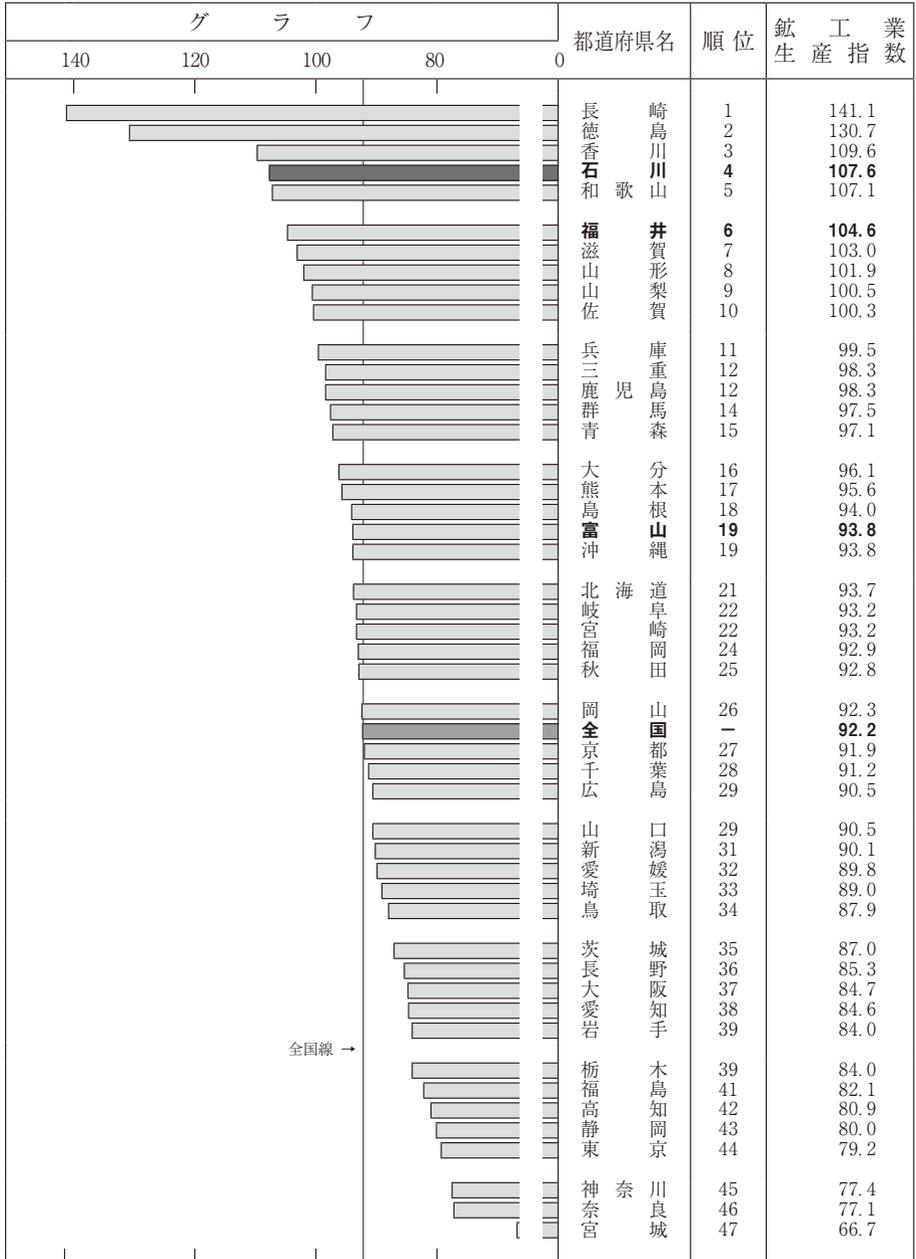


●資料出所 各都道府県「県民経済計算」

●調査時点 平成21年度 ●調査周期 毎年

注)「全国計」は、県内総生産の合計であり、内閣府が別途公表する国内総生産とは異なる。

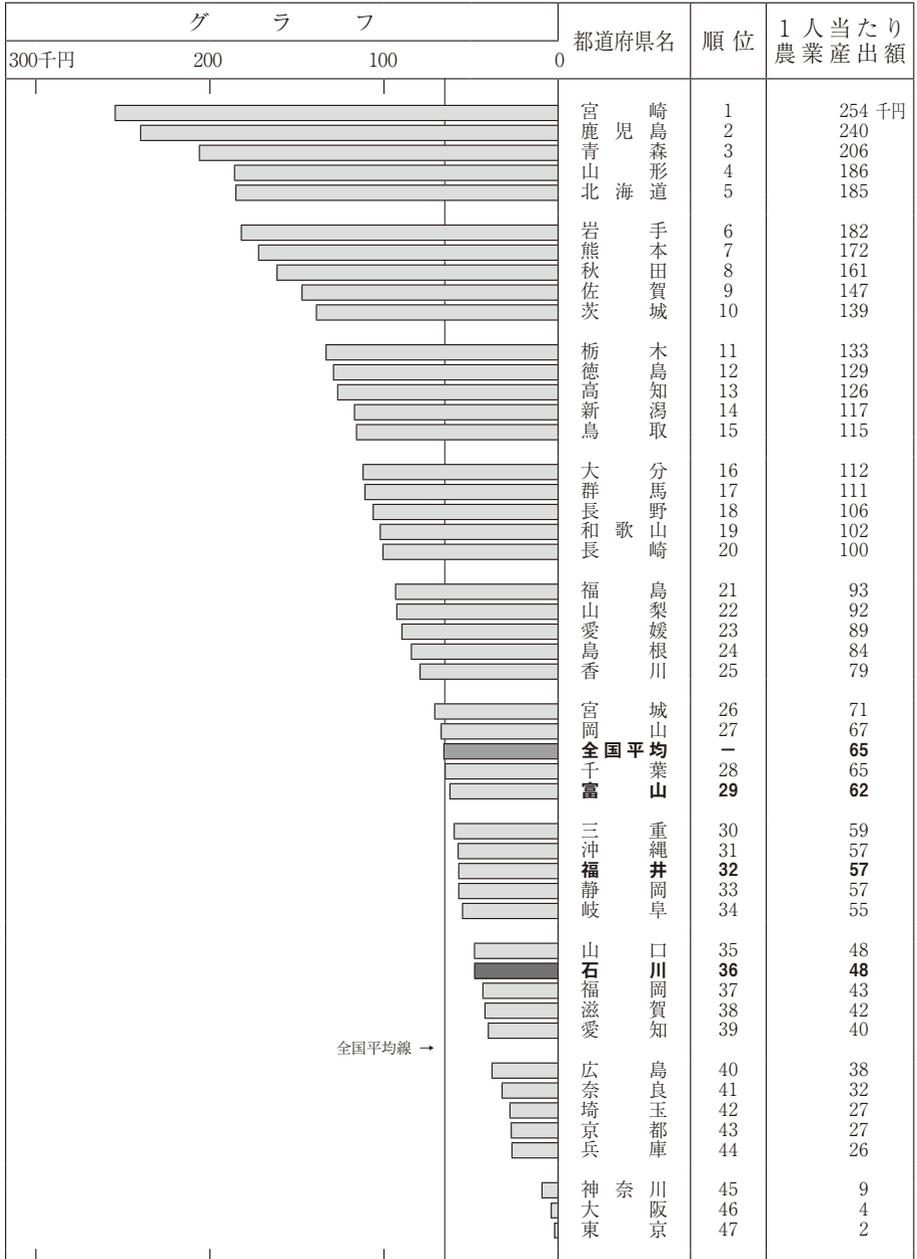
# 15 鋳工業生産指数（全産業、年平均）



●資料出所 各都道府県「鋳工業指数」  
 ●調査時点 平成23年（12か月平均） ●調査周期 毎月  
 注）平成17年平均=100

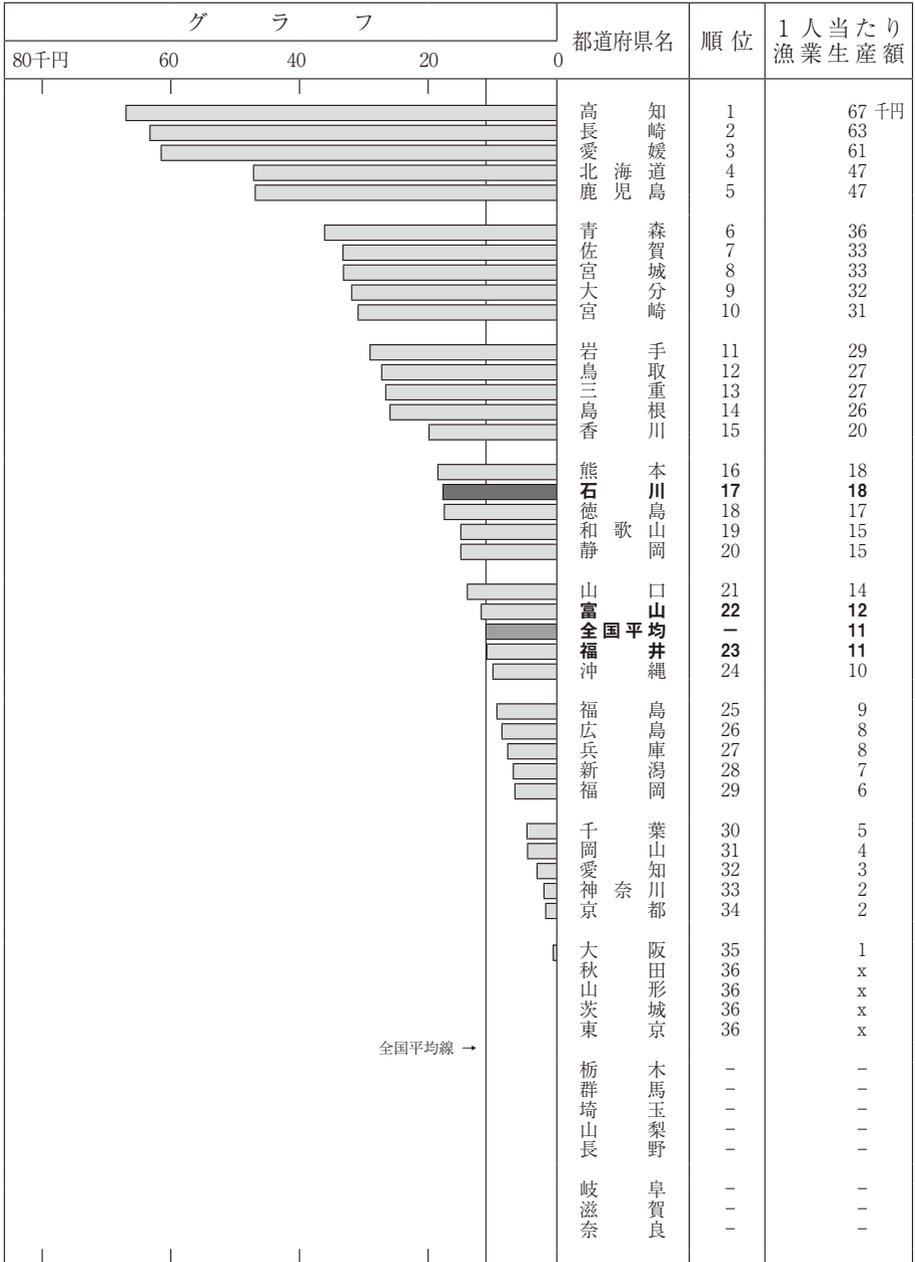


# 17 農業産出額（1人当たり）



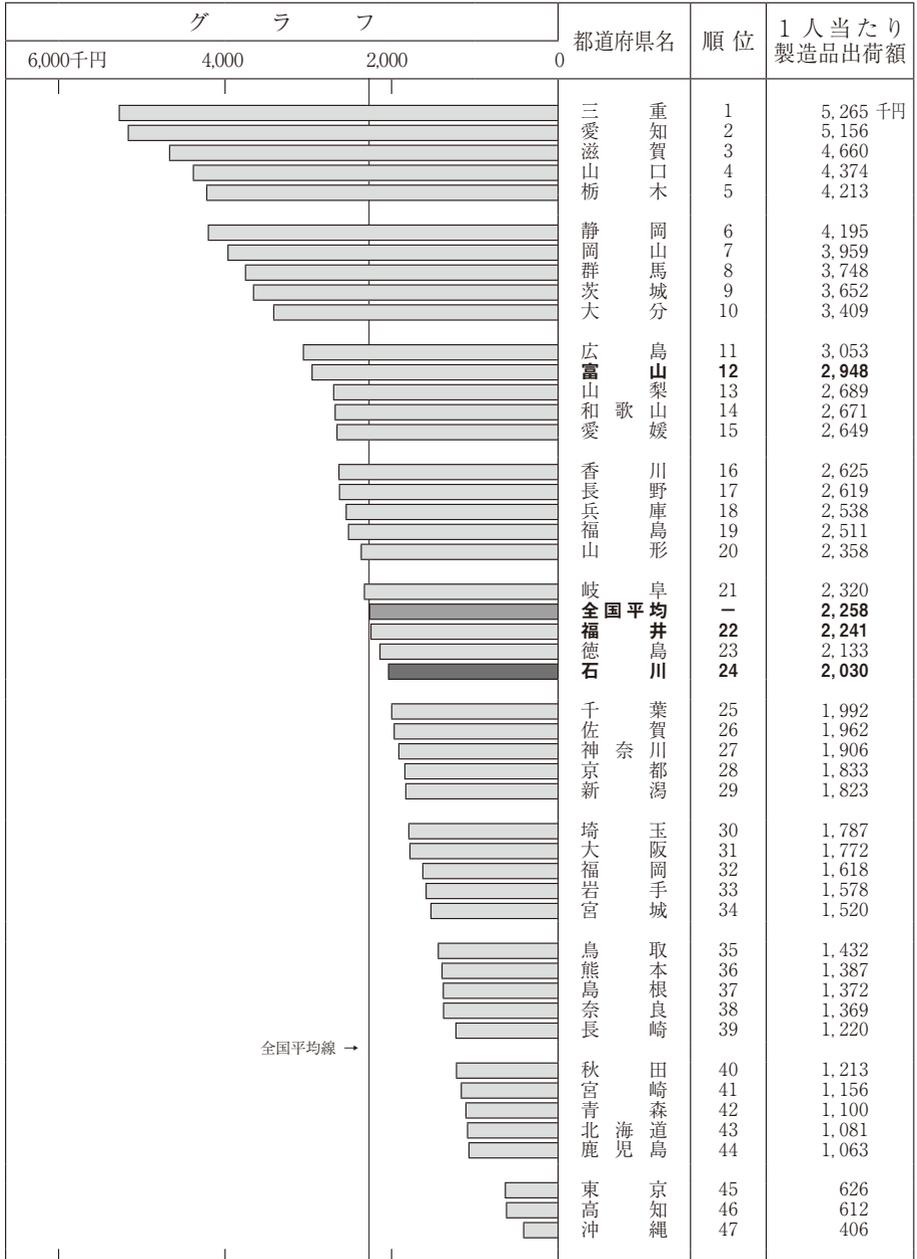
●資料出所 農林水産省大臣官房統計部「生産農業所得統計」  
 ●調査時点 平成23年 ●調査周期 毎年

# 18 漁業生産額（1人当たり）



●資料出所 農林水産省大臣官房統計部「漁業・養殖業生産統計年報」  
 ●調査時点 平成22年 ●調査周期 毎年

# 19 製造品出荷額（1人当たり，従業員4人以上）



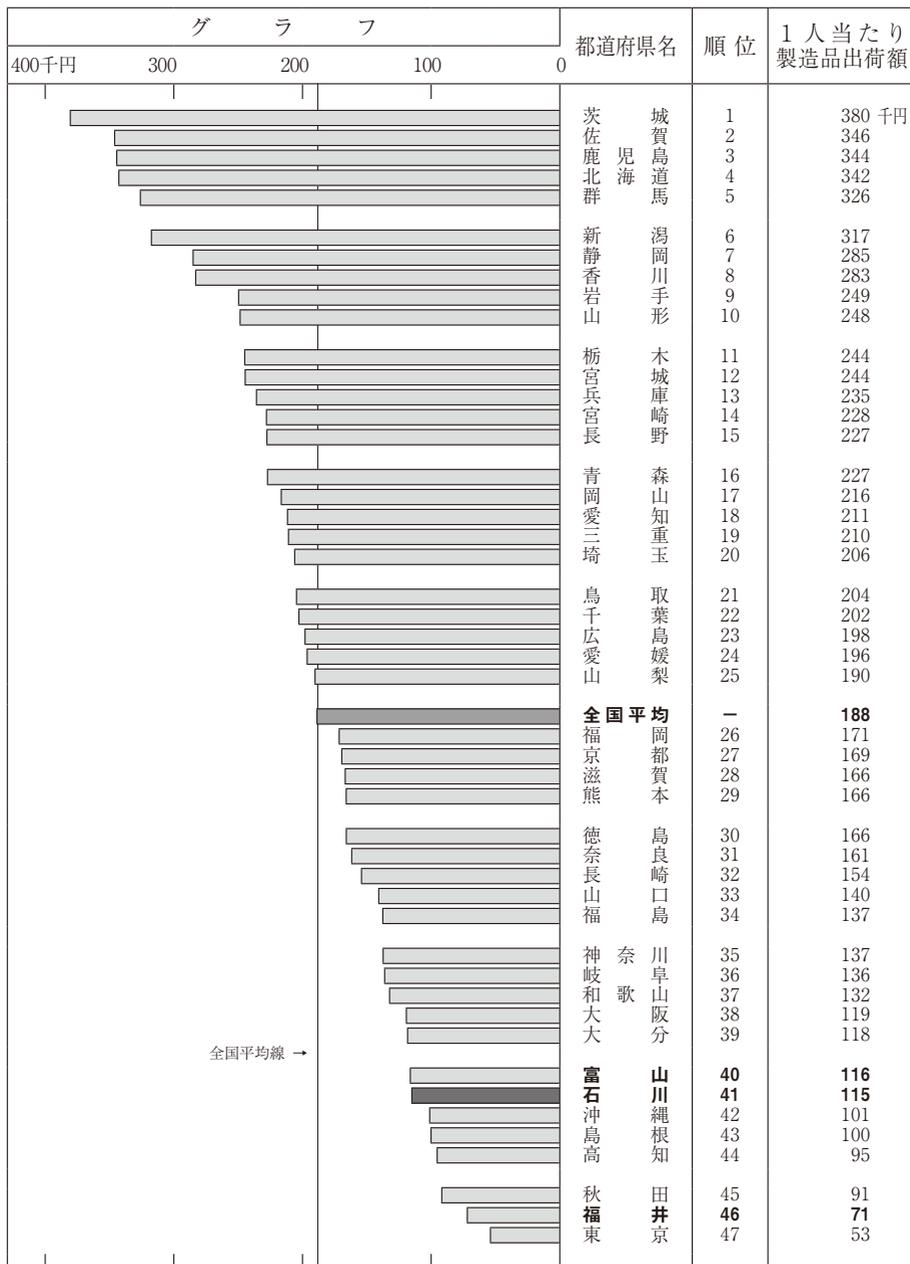
●資料出所 経済産業省経済産業政策局「工業統計調査」(概要版)

●調査時点 平成22年 ●調査周期 毎年

注1) 出荷額は従業員4人以上事業所の合計。

注2) 工業統計調査は特定年次(西暦末尾0、3、5、8年)については全数調査を実施し、それ以外の年は従業員4人以上の事業所を対象に実施している。

## 20 食料品製造業出荷額（1人当たり，従業者4人以上）



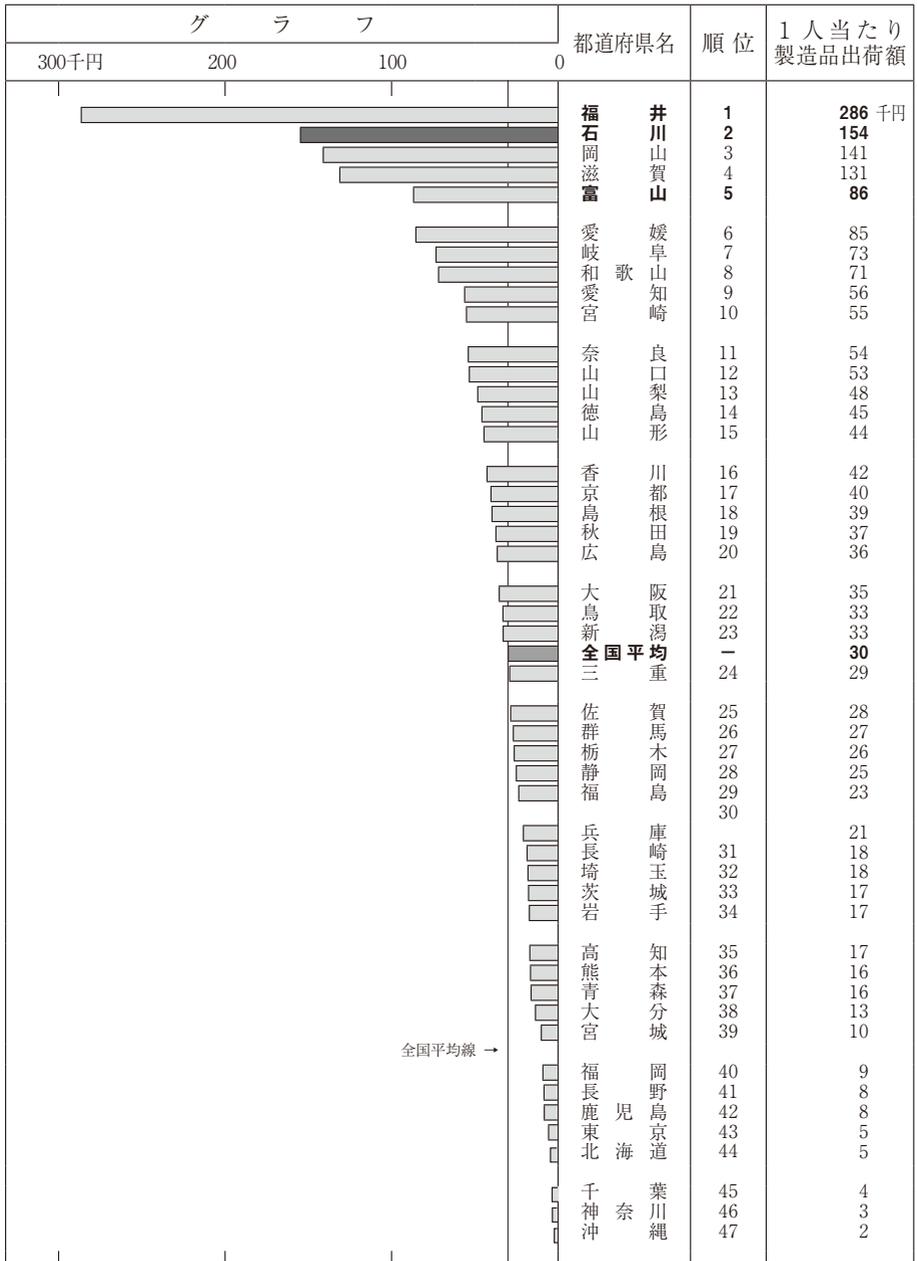
●資料出所 経済産業省経済産業政策局「工業統計調査」(概要版)

●調査時点 平成22年 ●調査周期 毎年

注1) 飲料・たばこ・飼料製造を除く。従業者4人以上事業所の合計額。

注2) 工業統計調査は特定年次(西暦末尾0、3、5、8年)については全数調査を実施し、それ以外の年は従業者4人以上の事業所を対象に実施している。

## 21 繊維工業出荷額（1人当たり、従業者4人以上）



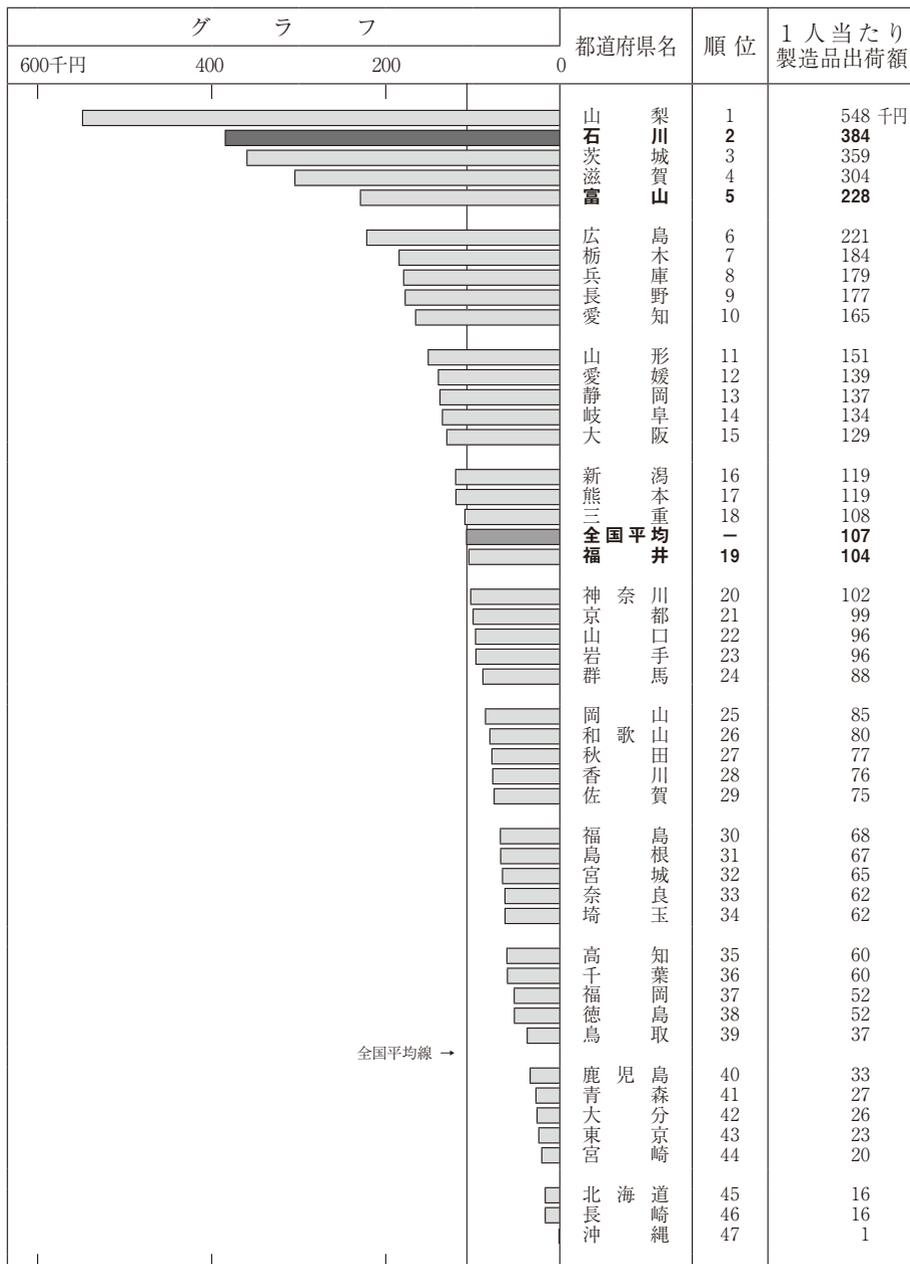
●資料出所 経済産業省経済産業政策局「工業統計調査」（概要版）

●調査時点 平成22年 ●調査周期 毎年

注1）従業者4人以上事業所の合計額。

注2）工業統計調査は特定年次（西暦末尾0、3、5、8年）については全数調査を実施し、それ以外の年は従業者4人以上の事業所を対象に実施している。

## 22 生産用機械器具製造業出荷額（1人当たり，従業者4人以上）



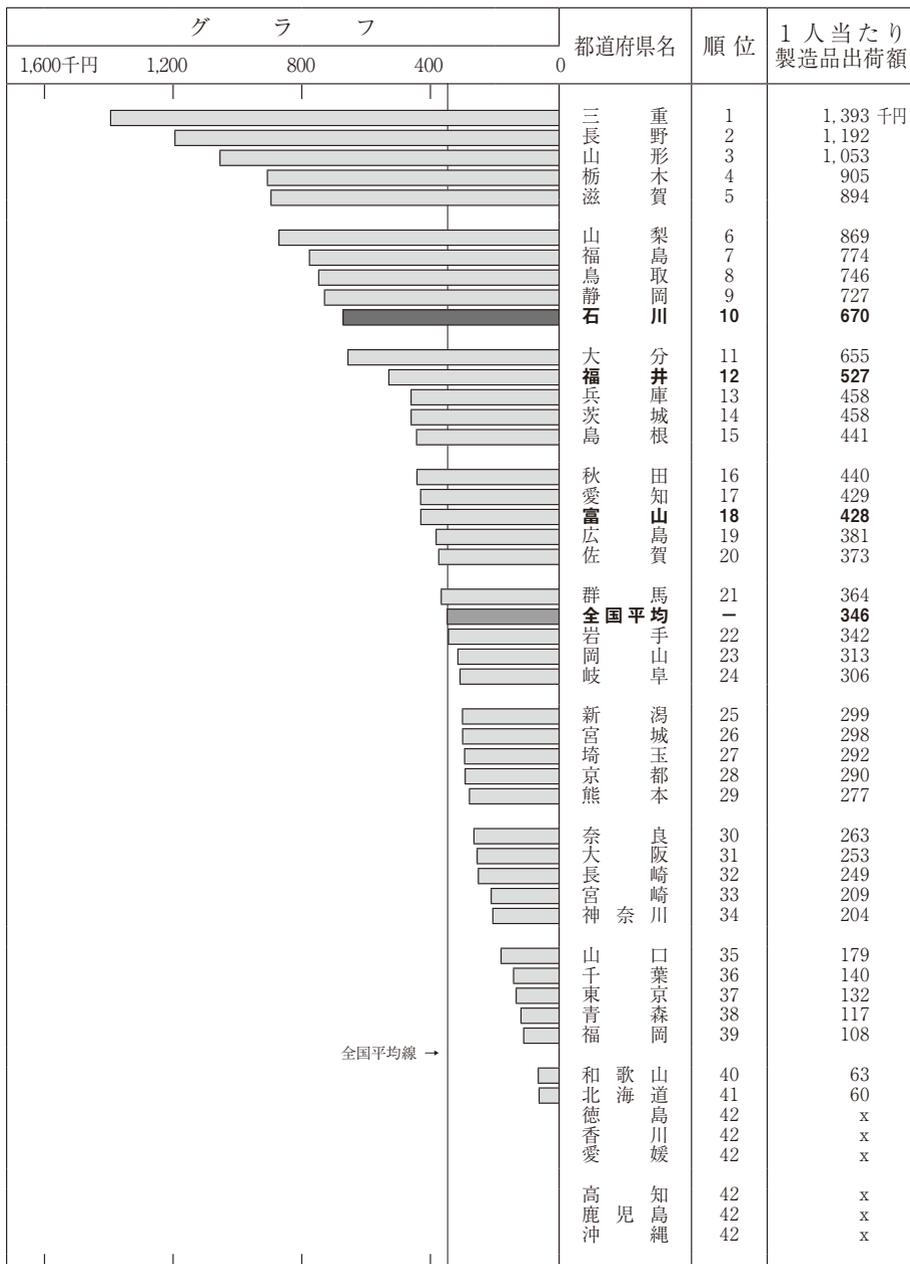
●資料出所 経済産業省経済産業政策局「工業統計調査」（概要版）

●調査時点 平成22年 ●調査周期 毎年

注1) 従業者4人以上事業所の合計額。

注2) 工業統計調査は特定年次(西暦末尾0、3、5、8年)については全数調査を実施し、それ以外の年は従業者4人以上の事業所を対象に実施している。

## 23 電気機械等製造業出荷額（1人当たり，従業者4人以上）



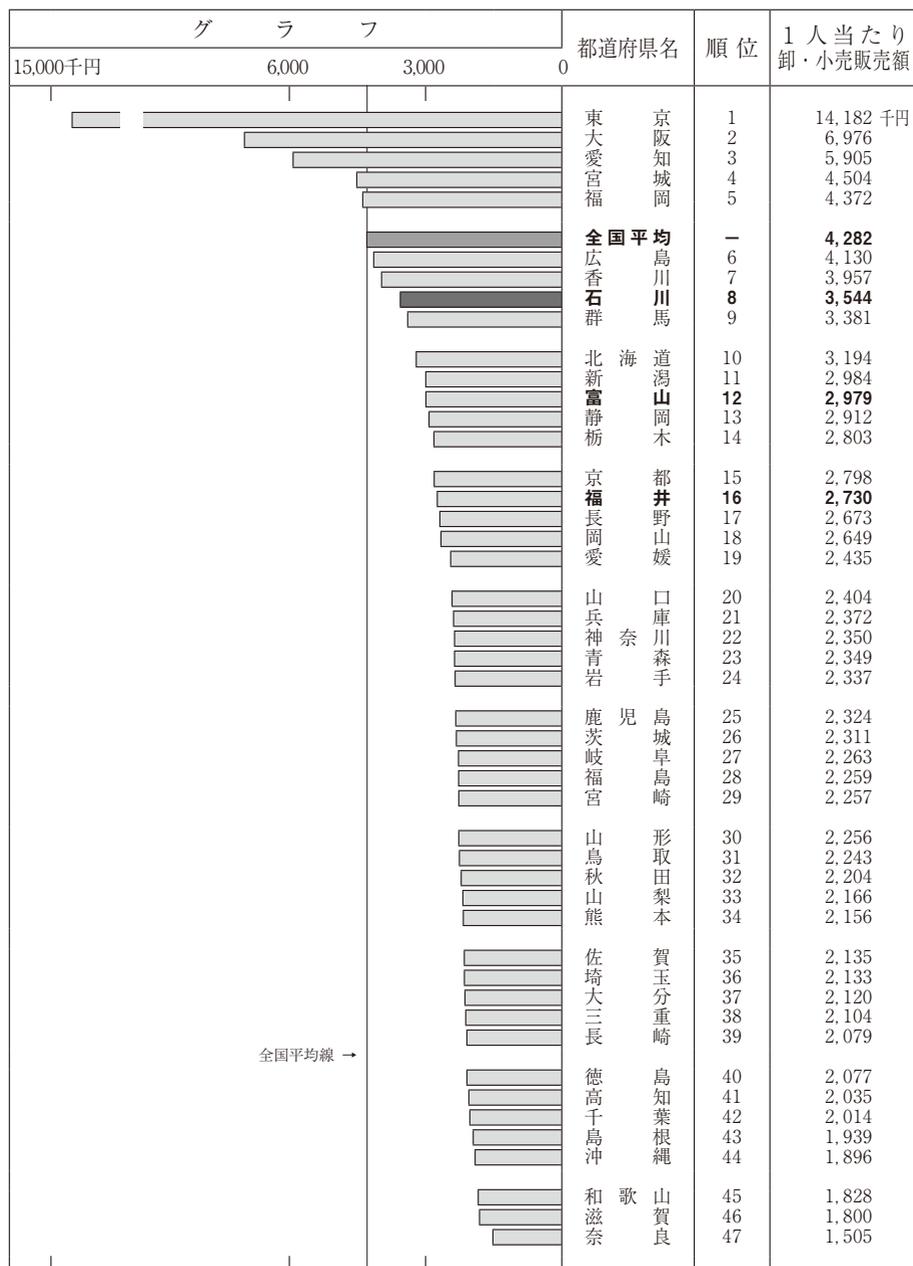
●資料出所 経済産業省経済産業政策局「工業統計調査」（概要版）

●調査時点 平成22年 ●調査周期 毎年

注1) 電気機械器具、情報通信機械器具及び電子部品・デバイス・電子回路製造業(従業者4人以上事業所)の合計額。

注2) 工業統計調査は特定年次(西暦末尾0、3、5、8年)については全数調査を実施し、それ以外の年は従業者4人以上の事業所を対象に実施している。

## 24 商品販売額（1人当たり、卸・小売合計）

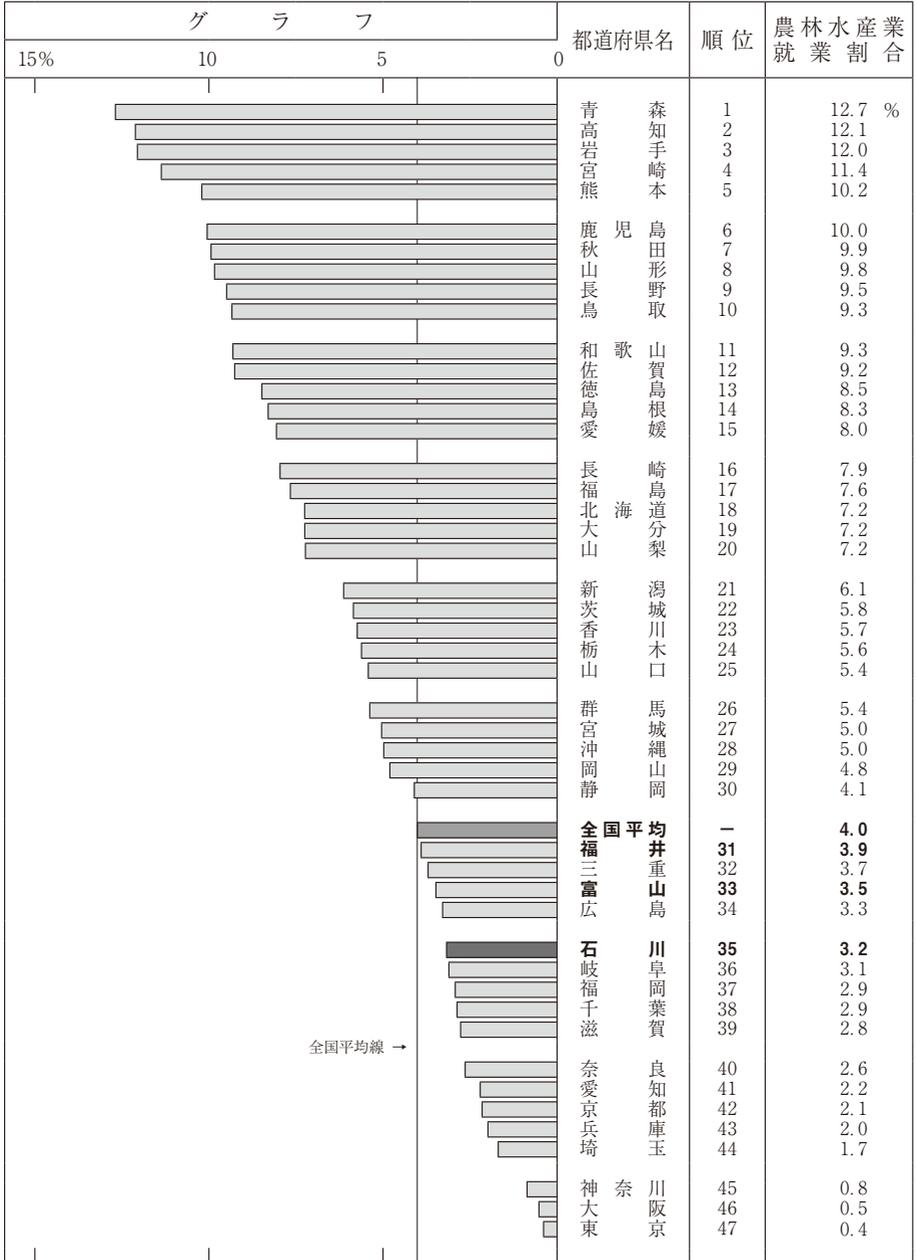


●資料出所 経済産業省経済産業政策局「商業統計」

●調査時点 平成19年 ●調査周期 2～3年毎

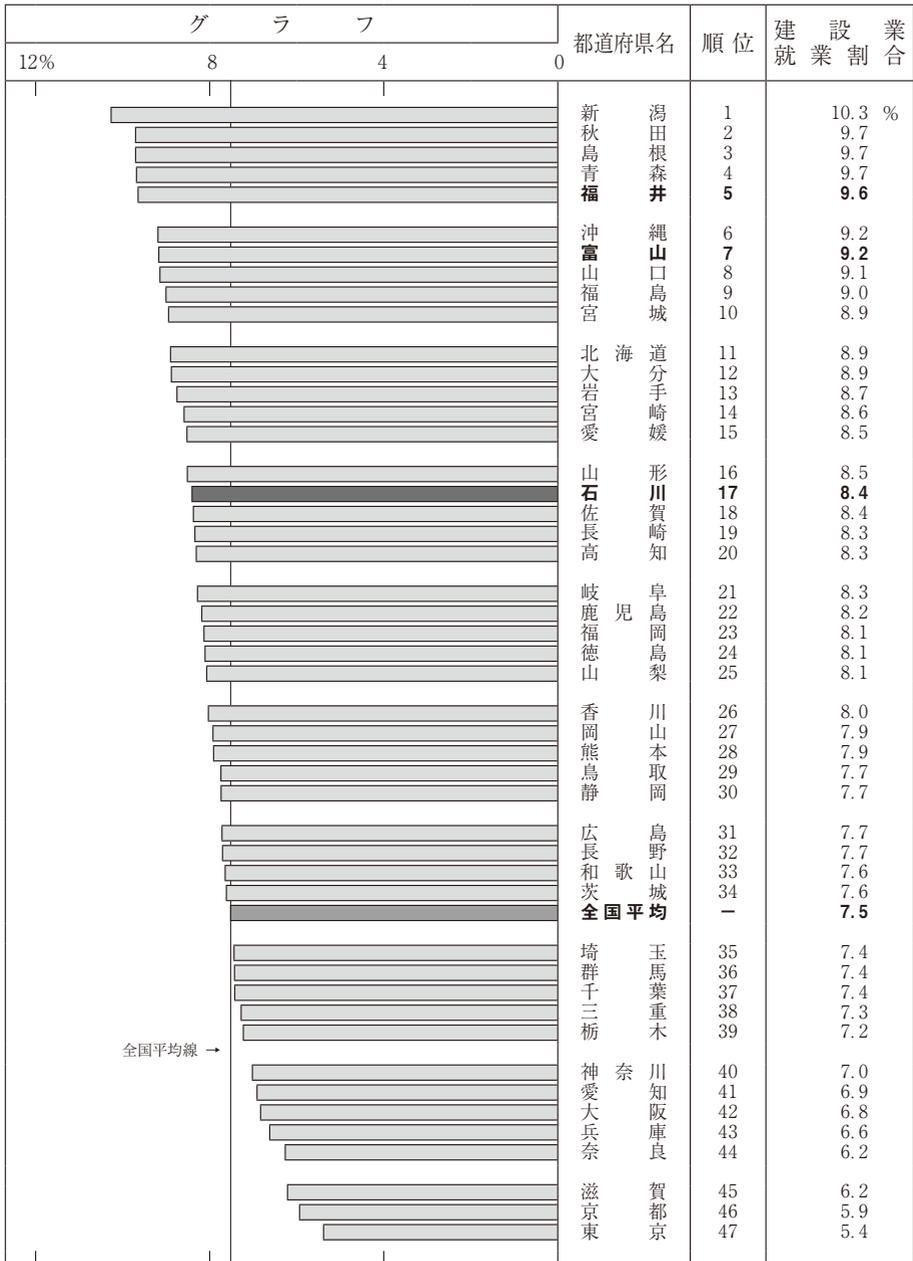
注) 商業統計調査は5年毎に本調査、その中間年(調査の2年後)に簡易調査が実施され、平成19年調査は本調査に当たる。

## 25 農林水産業就業割合（対就業者総数）



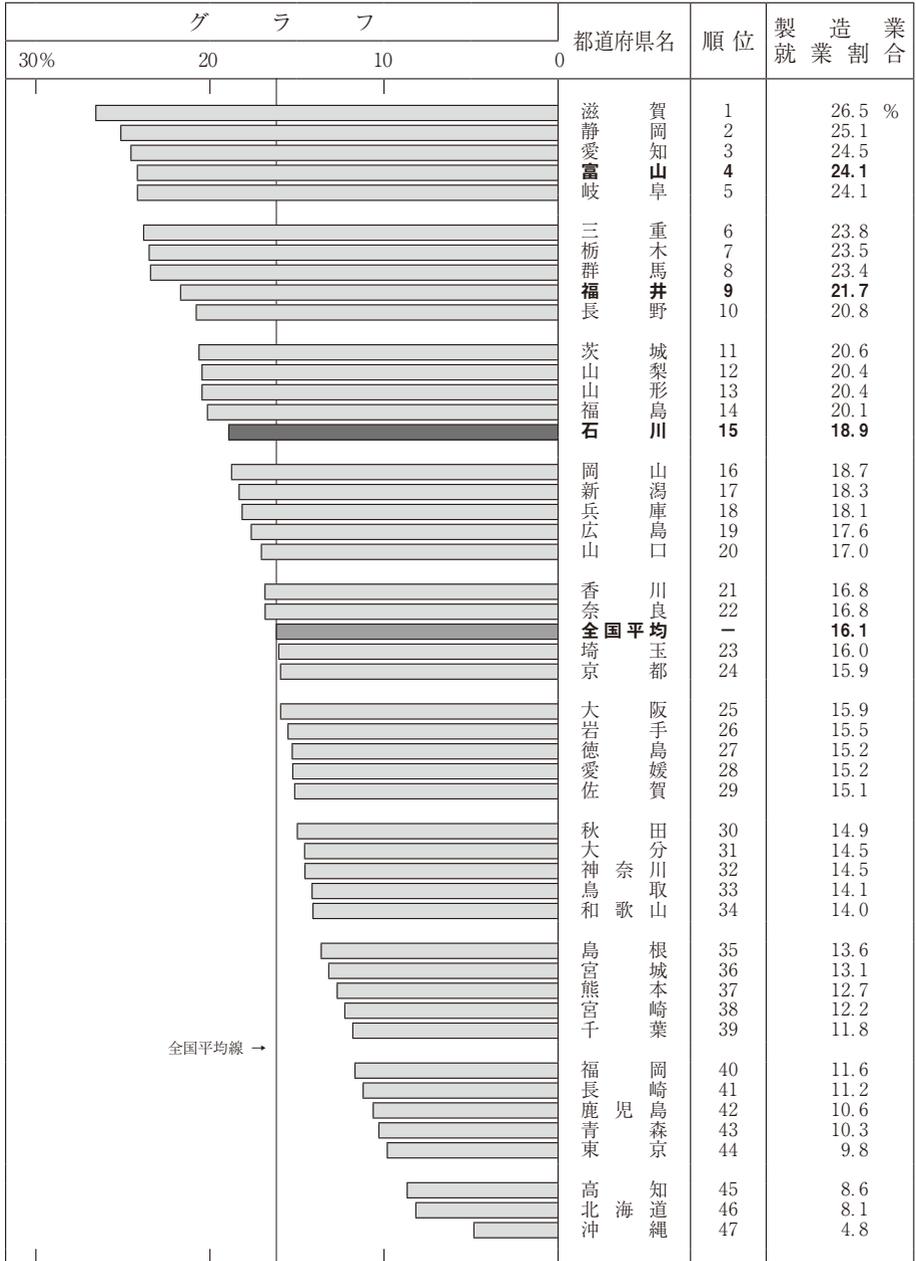
●資料出所 総務省統計局「平成22年国勢調査」  
 ●調査時点 平成22年10月1日現在 ●調査周期 5年毎  
 ●算出方法 農林水産業就業者÷就業者総数（就業先産業「不詳」を含む。）

## 26 建設業就業割合（対就業者総数）



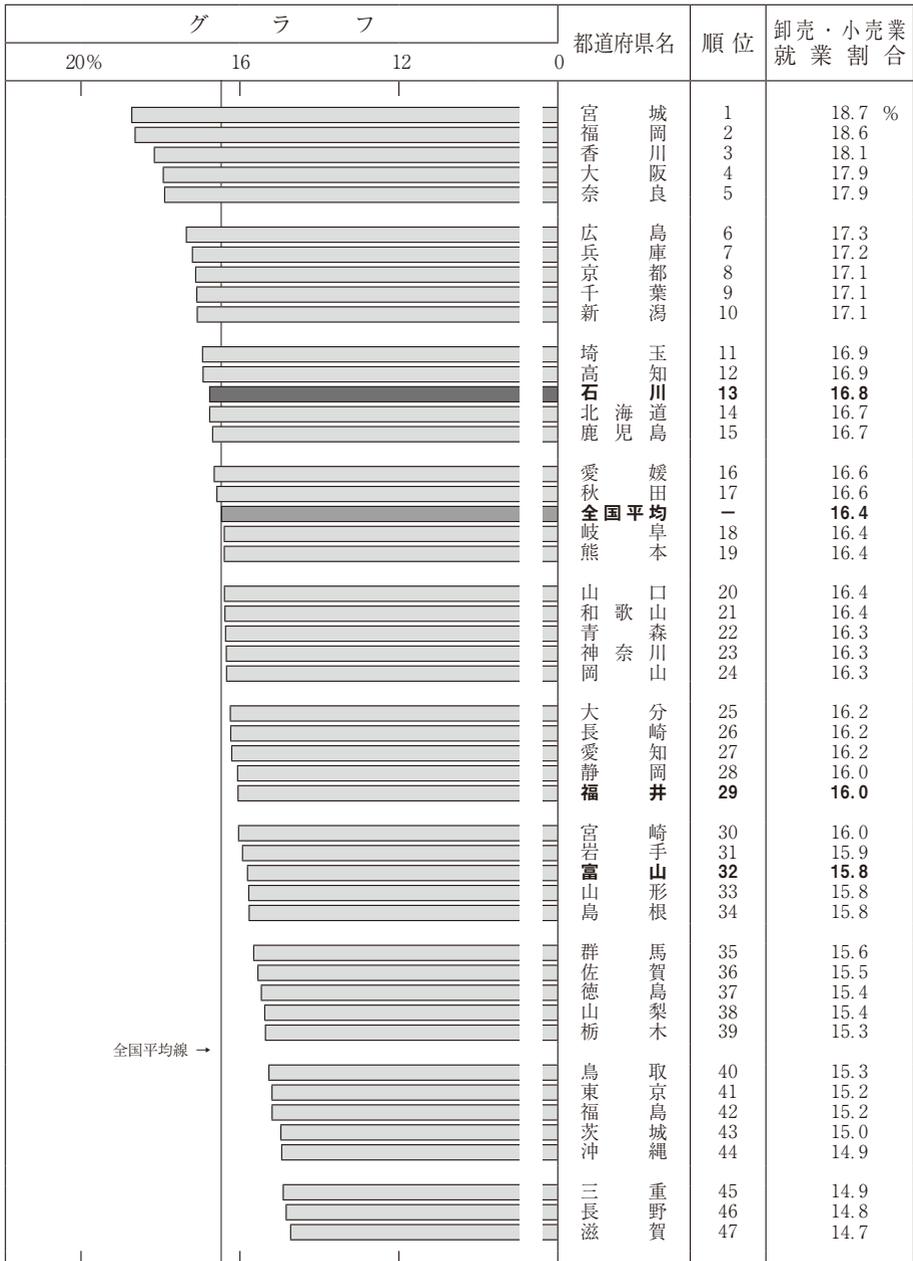
●資料出所 総務省統計局「平成22年国勢調査」  
 ●調査時点 平成22年10月1日現在 ●調査周期 5年毎  
 ●算出方法 建設業就業者÷就業者総数（就業先産業「不詳」を含む。）

## 27 製造業就業割合（対就業者総数）



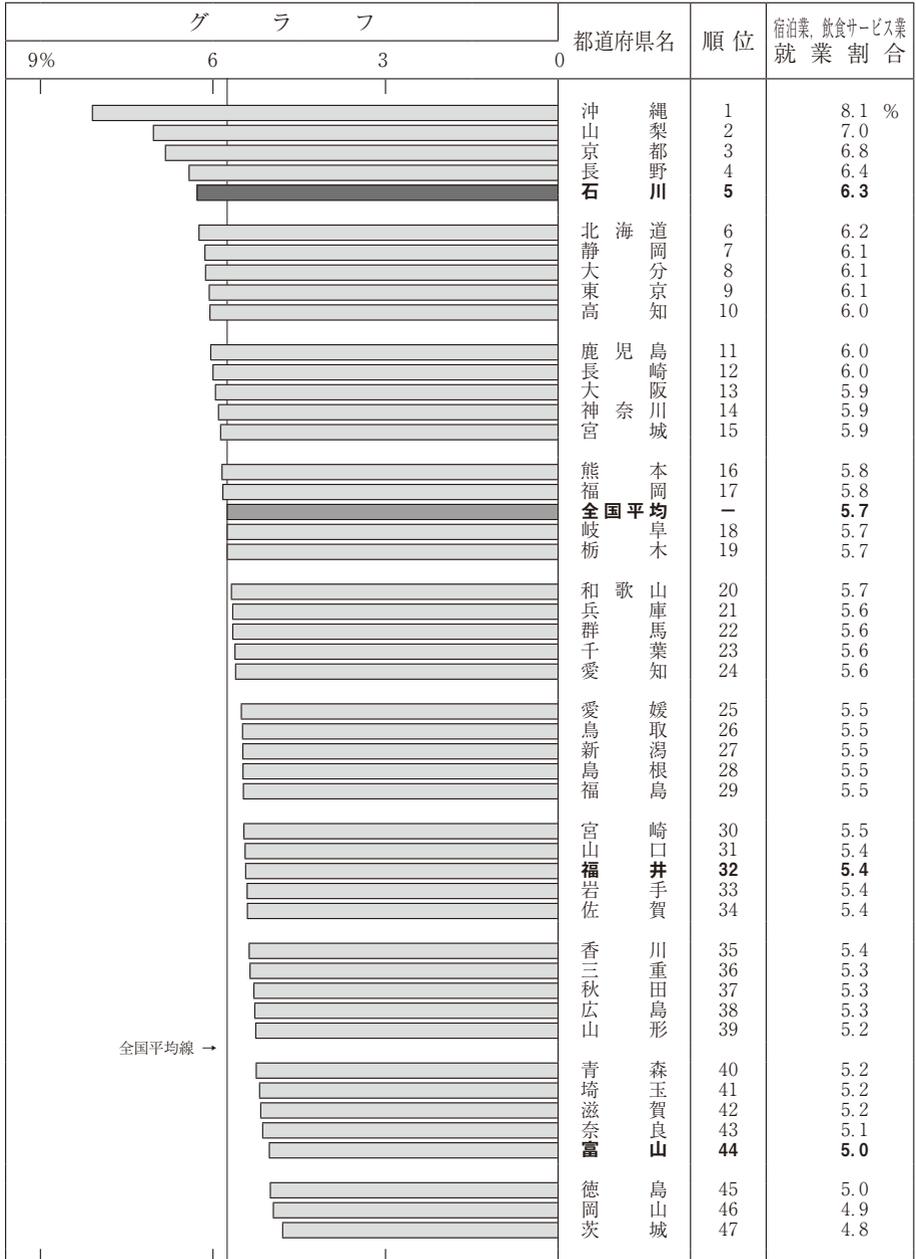
- 資料出所 総務省統計局「平成22年国勢調査」
- 調査時点 平成22年10月1日現在
- 調査周期 5年毎
- 算出方法 製造業就業者÷就業者総数（就業先産業「不詳」を含む。）

## 28 卸売・小売業就業割合（対就業者総数）



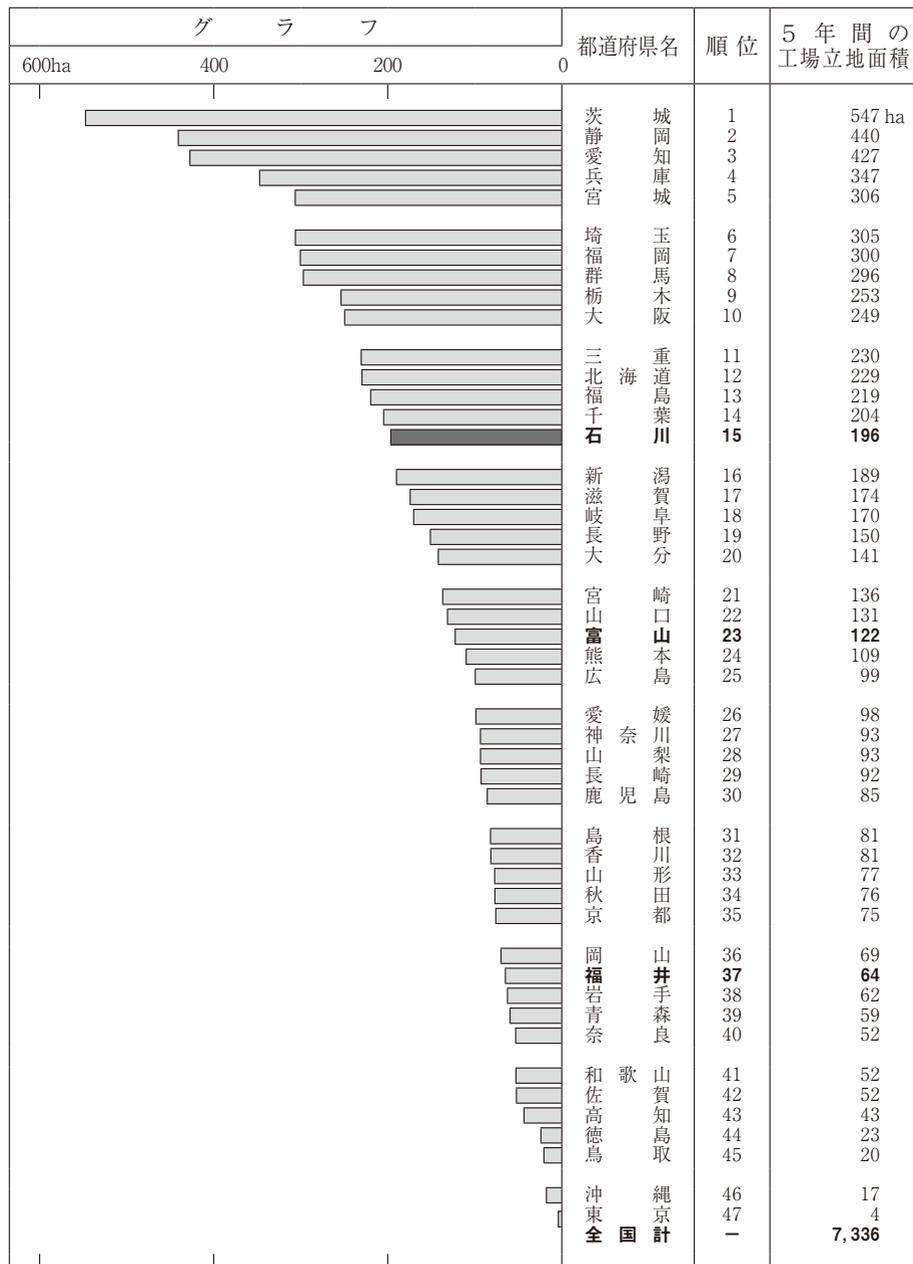
●資料出所 総務省統計局「平成22年国勢調査」  
 ●調査時点 平成22年10月1日現在 ●調査周期 5年毎  
 ●算出方法 卸売・小売業就業者÷就業者総数（就業先産業「不詳」を含む。）

## 29 宿泊業、飲食サービス業就業割合（対就業者総数）



●資料出所 総務省統計局「平成22年国勢調査」  
 ●調査時点 平成22年10月1日現在 ●調査周期 5年毎  
 ●算出方法 宿泊業、飲食サービス業就業者÷就業者総数（就業先産業「不詳」を含む。）

### 30 工場立地面積（実数，平成19年～平成23年）

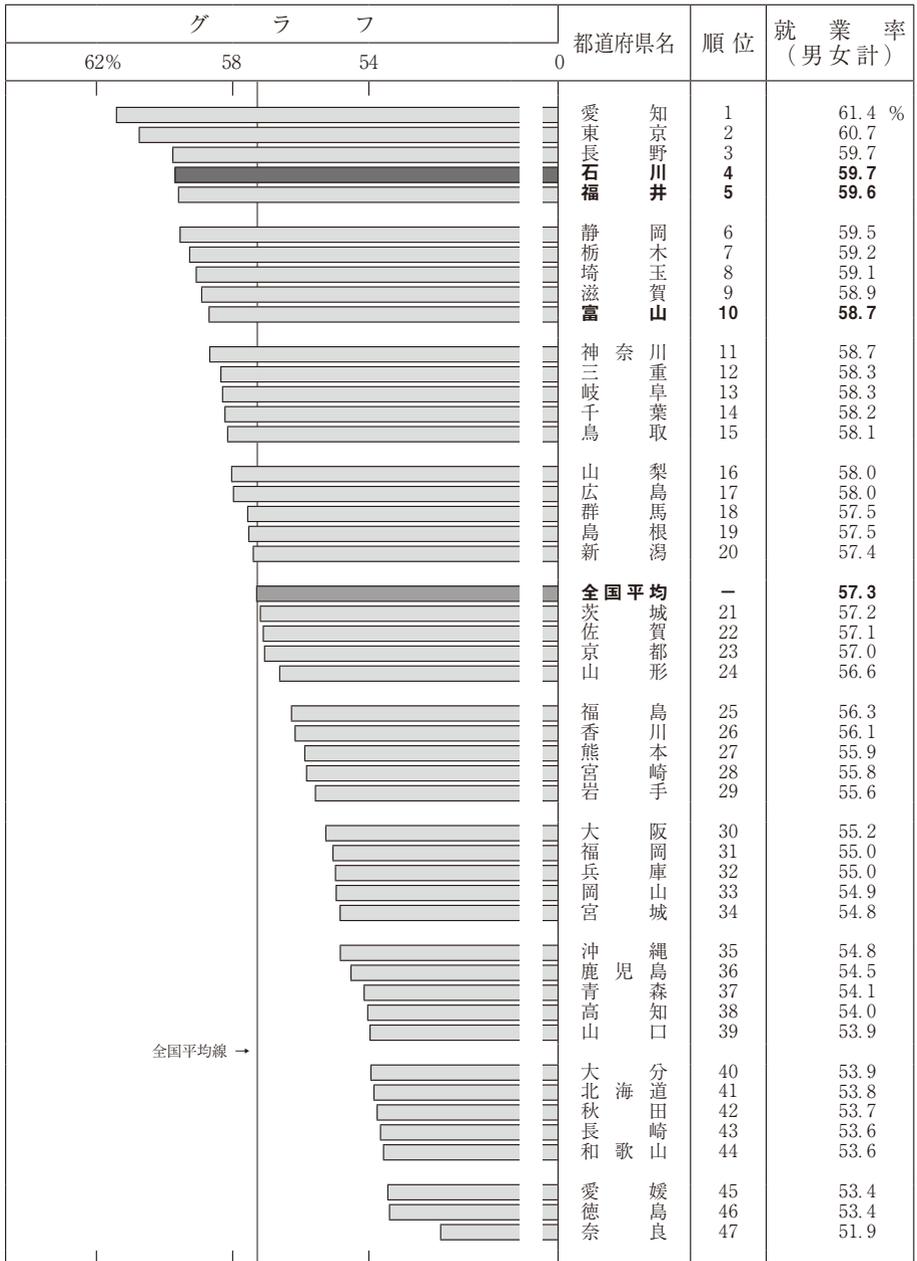


●資料出所 経済産業省経済産業政策局「工場立地動向調査」

●調査時点 平成19年～23年 ●調査周期 毎年

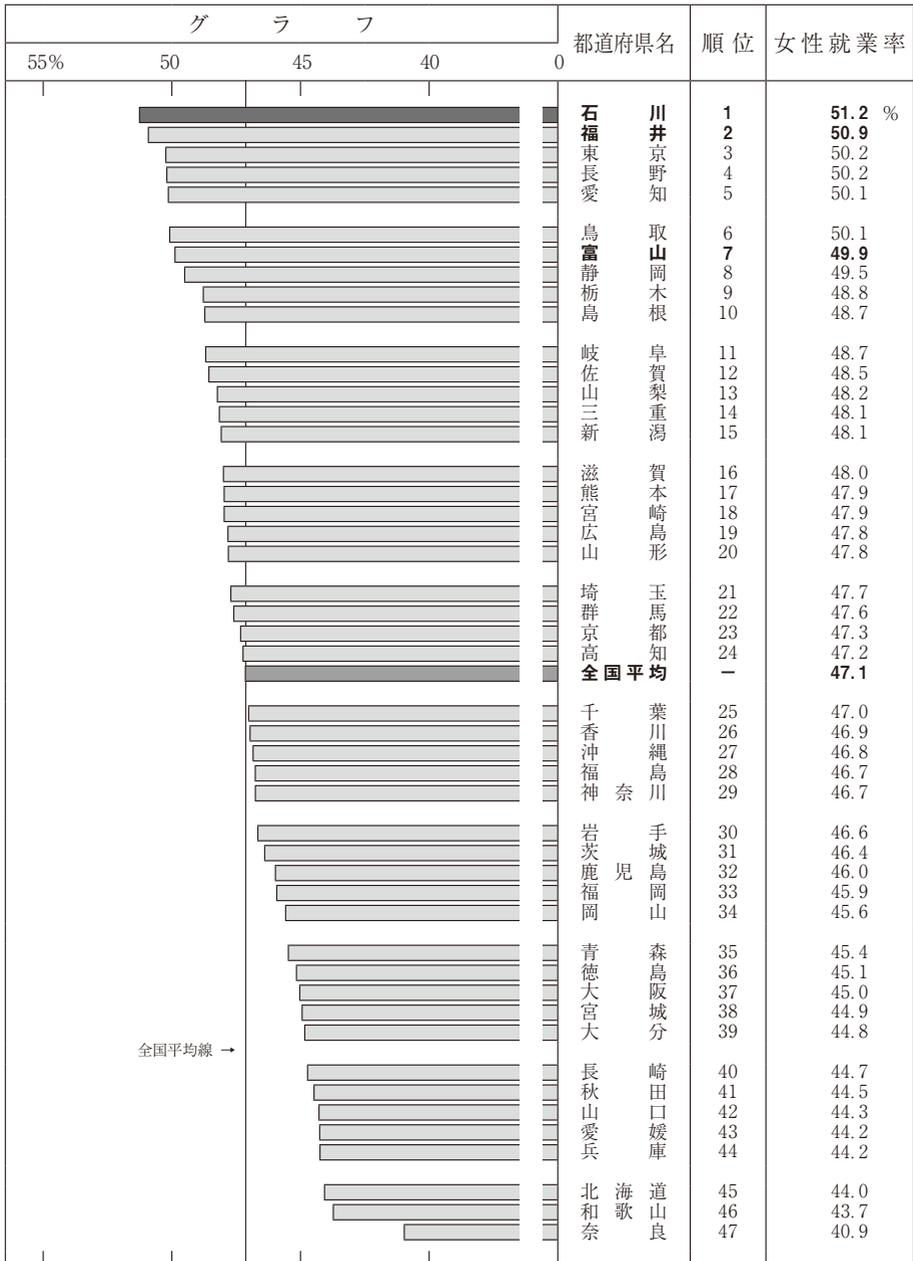
注) 5年間に立地した工場の敷地面積の合計

### 31 就業率（男女計，就業者/15歳以上人口）



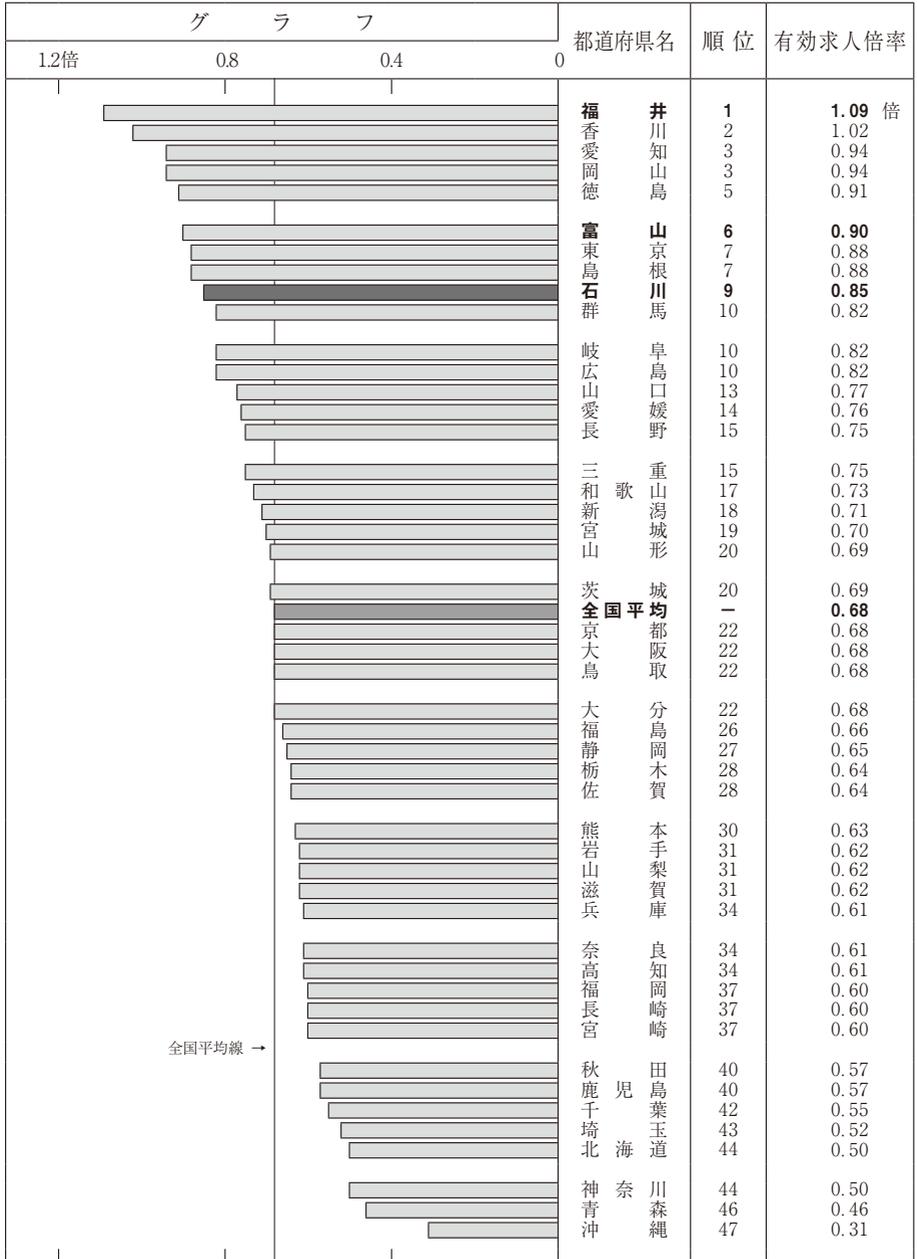
- 資料出所 総務省統計局「平成22年国勢調査」
- 調査時点 平成22年10月1日現在
- 調査周期 5年毎
- 算出方法 就業者÷15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く。）

## 32 女性就業率（女，就業者/15歳以上人口）



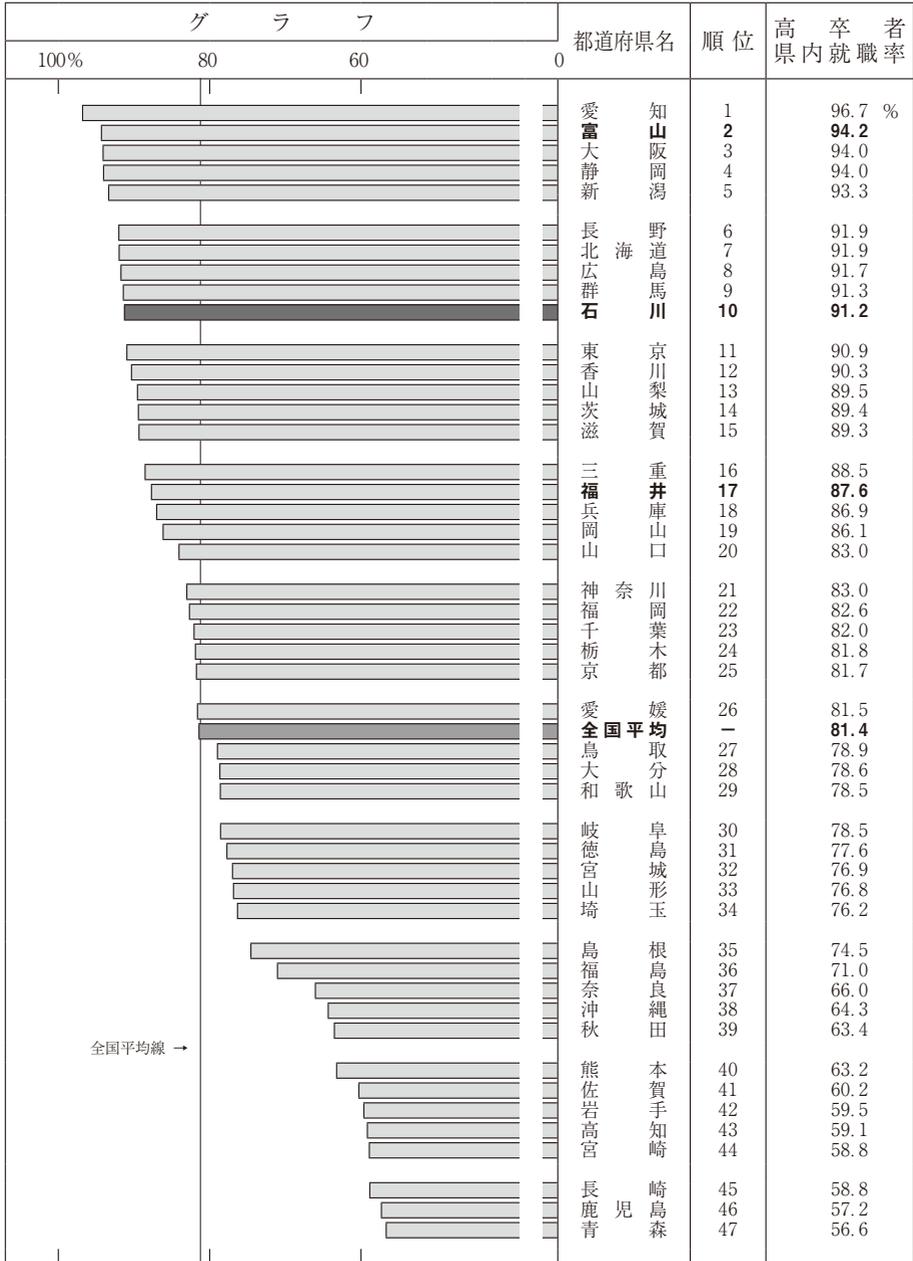
●資料出所 総務省統計局「平成22年国勢調査」  
 ●調査時点 平成22年10月1日現在 ●調査周期 5年毎  
 ●算出方法 女性就業者 ÷ 15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く。）

### 33 有効求人倍率（年度平均）



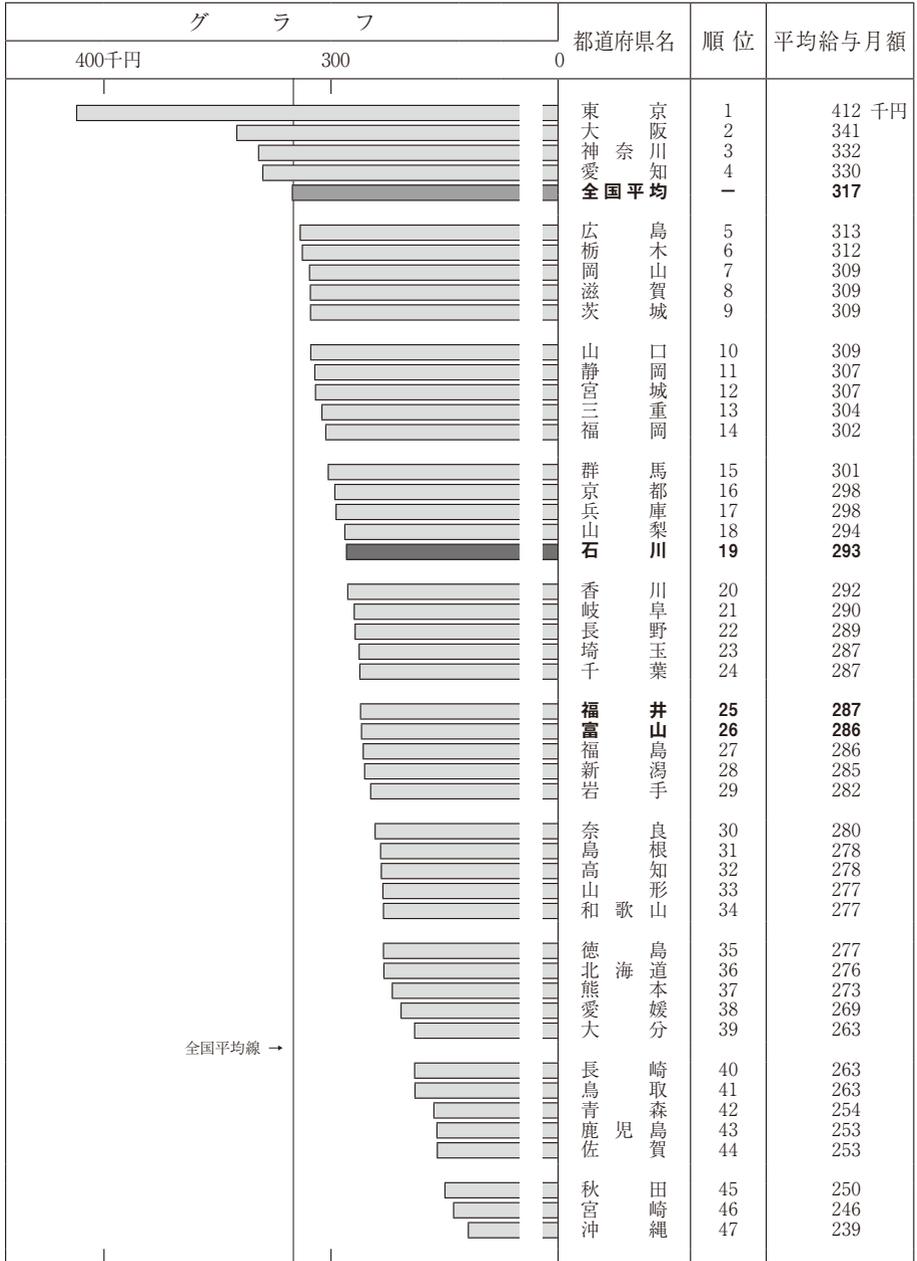
●資料出所 厚生労働省職業安定局「一般職業紹介状況」  
 ●調査時点 平成23年度 ●調査周期 毎月  
 ●算出方法 有効求人人数 ÷ 有効求職者数

### 34 高卒者の県内就職率（県内就職者/就職者総数）



●資料出所 文部科学省生涯学習政策局「学校基本調査」  
 ●調査時点 平成23年度 ●調査周期 毎年  
 ●算出方法 県内就職者数÷就職者総数

### 35 平均給与月額（賞与等含む総額）

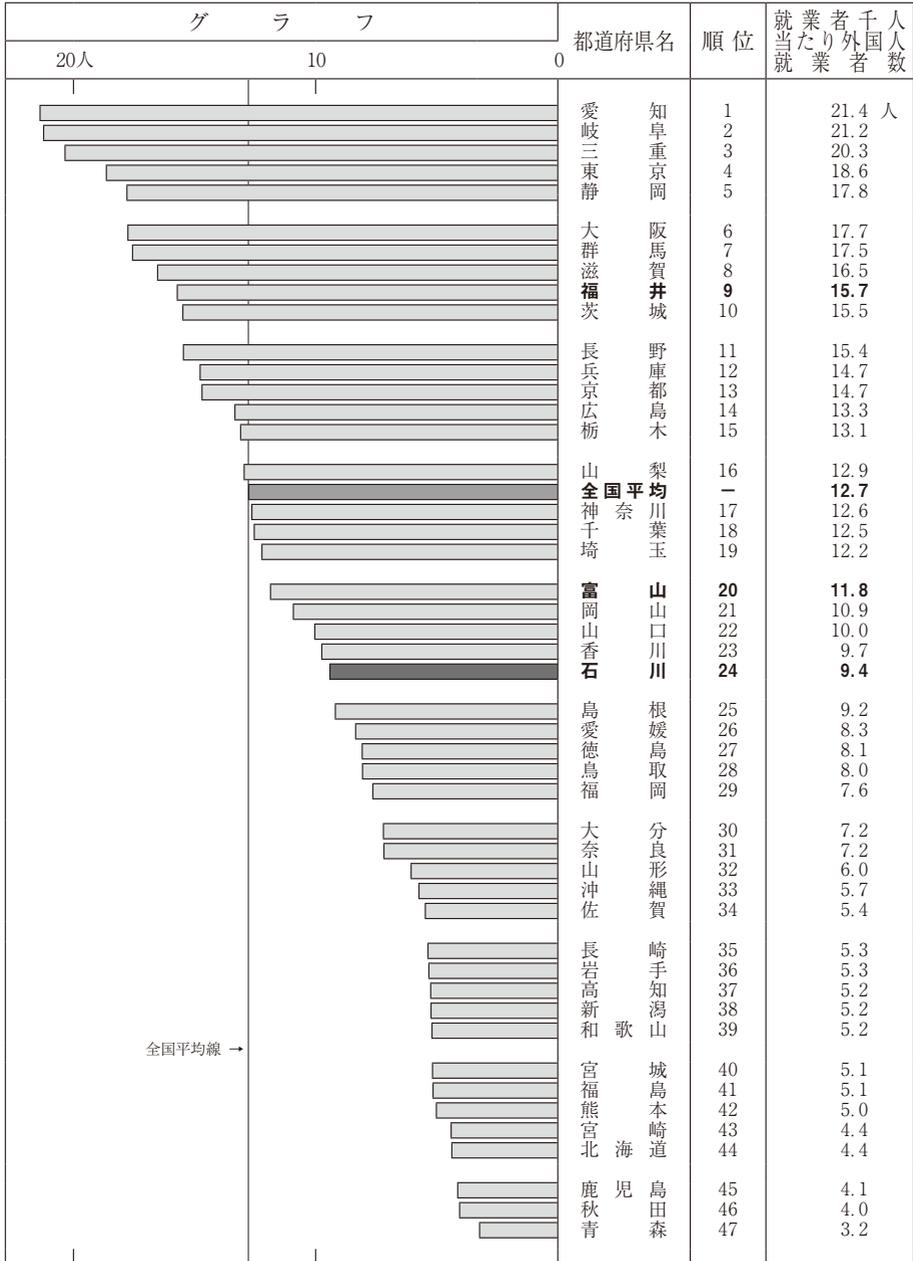


●資料出所 厚生労働省大臣官房統計情報部「毎月勤労統計調査地方調査」（年平均分結果概要）

●調査時点 平成23年 ●調査周期 毎月

注）上記の金額は、賞与、諸手当を含む支払総額の1人当たり月間平均額である。

### 36 外国人就業者数（就業者千人当たり）



●資料出所 総務省統計局「平成22年国勢調査」  
 ●調査時点 平成22年10月1日現在 ●調査周期 5年毎  
 ●算出方法 外国人就業者数÷就業者総数（千人）